

合意形成におけるコーディネート技術の体系化に関する一考察

中央開発株 正会員 宮本善和

1. はじめに

近年、国民の公共事業に対する注目や、環境に対する関心の増大、参加の気運の高まりなどを背景に、公共事業に対するパブリックインボルブメントの取組みが盛んになっている。このような分野の研究は米国で盛んであり、数々の研究成果をもとに合意形成における技術の体系化¹⁾も図られているが、我が国では米国の技術や実践例の紹介²⁾、個別技術に関する諸研究³⁾が行われているものの、合意形成作業をコーディネートする立場から技術の体系化が図られているとは言い難い。また、体系化にあたっては、米国の技術を単純に適用するのではなく、我が国の歴史性や国民性を考慮した検討が必要であると考えられる。このような背景を踏まえ、本研究では、我が国での合意形成におけるコーディネート技術の体系化を図る一環として、我が国のパブリックインボルブメントの事例の収集・整理を通して、コーディネート技術の整理・分析を行うものである。

2. 事例の収集と整理

我が国のパブリックインボルブメントの事例を、文献・資料収集、ホームページ検索、ヒアリング等を通して計 25 集めた。収集事例は、河川、ダム、道路、都市計画、発電など多種の事業に渡り、合意形成作業に対する工夫の程度の違い、合意の程度の違いなど、多様な内容を含んでいる。

収集された事例から、合意（もしくは非合意）に影響を及ぼしたと考えられる諸要因について抽出・整理を行った。その結果、影響を及ぼした要因は、（相互に関係し合っている部分もあるもの）図 - 1 に示すように 6 つの側面に整理することができた。この内、事業の種類によってある程度固定的な側面としては、(1)事業の性格による受容性に関する側面、(2)技術的な操作性に関する側面、(3)法制度による位置づけに関する側面である。また、合意形成のコーディネートに係る側面としては、(4)利害関係者に関する側面と(5)対話・交渉に関する側面の 2 つである。すなわち、(4)と(5)がコーディネーターの操作可能領域とすることができる。

次に、この 2 つの側面の操作において各事例で何らかの役割を果たした者（以下、コーディネーターと称する）をリストアップすると、事業主体、関係自治体、コンサルタント、NPO、住民代表、政治家、学識者・専門家などがあげられ、それらが果たした役割は、表 - 1 に示すように、計 22 に分類することができた。多様な主体や個人の連携や協働によって合意形成作業が進められた実態が伺える。また、これらの 22 の役割は、我が国の事例から抽出されたものであることから、我が国の歴史性や国民性をも反映していると捉えることができる。

3. 合意形成におけるコーディネート技術

収集事例で適用されたコーディネート技術を抽出するとともに、既往研究等から合意形成におけるコーディネート技術をリストアップした結果、計 32 の個別技術を得た。そこで、これらの個別技術のメリット、適用性、留意点等について整理を行うとともに、先のコーディネーターが果たす 22 の役割との関係性を表 - 2 に整理した。この表 - 2 には、「事業主体」、「住民や利害関係者」、「その双方」に有益な関係性に分け記号を付している。

表 - 2 から各技術は事業主体、住民・利害関係者により有益な関係性が異なっているものや、双方に有益な関

事業種によって固定的な領域

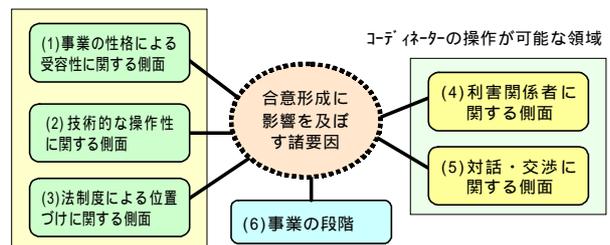


図-1 合意形成に影響を及ぼす要因

表-1 コーディネーターの役割

役割	役割の概要
起案	・合意形成を進めるためにアイデアを出し起案する
提案	・合意形成を進めるために具体的な提案を行う
緊張緩和	・利害関係者間の緊張状態を緩和する
関係の醸成	・利害関係者間の信頼関係を構築する
情報収集	・合意形成を進めるために必要な情報を集める
要望	・合意内容を高めるために具体的な要望を行う
要請	・合意形成を進めるために協力や支援などを要請する
認知・理解の補助	・利害関係者の情報認知や理解を促進する
意見・コメント	・合意形成作業に対する意見・コメントを行う
問題提起	・合意内容を高めるために問題提起を行う
分析	・意識・意向や利害関係、情勢を分析する
内部調整	・利害関係主体の内部の意見や要望などを調整する
主体間調整	・利害関係者間の利害調整を行う
仲介	・主体間を引き合わせるなど、主体間を仲介する
助言	・合意形成作業において様々な助言を行う
指示・指導	・合意形成の進め方や作業を指示・指導する
情報提供	・合意形成内容を高めるために情報を提供する
整理・集約	・出された意見や要望等を整理・集約する
支援	・合意形成作業を様々な形でバックアップする
助長	・合意内容を高めるため、他者の意見や要望を助長する
評価	・代替案の評価や合意内容の評価を行う
伝達・広報	・合意形成の過程や結果を他者に伝達したり、広報する

キーワード：パブリックインボルブメント，合意形成，住民参加，コーディネーター

連絡先：〒169-8612 東京都新宿区西早稲田 3-13-5 Tel(03)3208-9913 Fax(03)3232-3625 (中央開発株・宮本善和)

係性も多いことが分かる。

また、コーディネーターの役割の各々との関係性に着目すると、「提案」、「情報収集」、「認知・理解の補助」、「意見・コメント」、「情報提供」、「伝達・広報」に対応する技術が多い。一方、「起案」、「要請」、「指示・指導」、「支援」に該当する技術が見当たらない。これらはコーディネーターの“経験知”が要求される事項と考えられ、個別技術と同時に、経験知の蓄積が要求される。その他、「仲介」に関する技術も少なく、例えば、「メディエーション」の我が国での適用について研究が期待される。

次にこれらの関係性をもとに、数量化理論3類を用い、その傾向の分析を行った。計算に際し、各技術と関係性がみられなかった役割はカテゴリーデータとして使用せず、各技術のメリットを表すファクターとして「対象者の多少」を加えた。また、「事業主体」、「住民や利害関係者」の区別は行っていない。計算の結果、図-2に示すように、相関係数が $R > 0.5$ の軸として計2軸が得られた。

サンプルデータ及びカテゴリーデータの布置の状況から、これらの軸は、1軸 ($R = 0.55$):「利害調整～情報伝達」軸、2軸 ($R = 0.51$):「関係構築～意見集約」軸と解釈される。すなわち、各コーディネート技術は、

利害調整、情報伝達、関係構築、意見集約という4つの傾向から体系化が可能であると示唆される。

図-2から、各技術の特徴が各軸のスコアによってよく表されていることが伺える。例えば、「AHP」や、「ブレインストーミング」、「環境価値計測法(CVM等)」は、意見集約と利害調整の双方に役立つ技術であると言える。また、両軸の中央付近に布置されている「ワークショップ」、「フォーラム・シンポジウム」、「ノミナルグループ・プロセス」、「コンセンサス会議」などは、4つの傾向をある程度備えた汎用性のある技術と言える。

4. おわりに

以上、我が国のパブリックインボルブメントの事例をもとに、合意形成におけるコーディネーターの役割とコーディネート技術の整理・分析を行い、コーディネート技術の体系化の手がかりを得た。今後は、本研究の成果をもとに、合意形成におけるコーディネート技術の体系化を図っていく予定である。

参考文献 1) 国土交通省土木研究所: 意思決定作業の進め方 - 米国内務省開拓局・意思決定のためのガイドブック(訳), 土木研究所資料第3779号, 2001. 2) 例えば, 屋井鉄雄・寺部慎太郎: 米国における交通計画へのパブリックインボルブメント, 1996年度第31回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.403-408, 1997. 3) 例えば, 吉川耕司・木下栄蔵: 集団意思決定ストレス法の住民合意形成への適用の試み, 1999年度第34回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.223-228, 2000.

表-2 コーディネーターの役割とコーディネート技術の関係

コーディネーターの役割	起案	提案	緊張緩和	関係の醸成	情報収集	要望	要請	の補助	の補助	意見・コメント	問題提起	分析	内部調整	主体間調整	仲介	助言	指示・指導	情報提供	整理・集約	支援	助長	評価	伝達・広報	
コーディネート技術																								
意識調査アンケート																								
デルファイ法																								
ヒアリング・インタビュー																								
フォーカスグループ																								
フォーラム・シンポジウム																								
展覧会																								
住民説明会																								
ブレインストーミング																								
学習会																								
現地フィールドワーク																								
事例見学会																								
ワークショップ																								
ノミナルグループ・プロセス																								
TVを用いた討議																								
ITの活用による討議																								
ロールプレイング																								
パブリックコメント																								
パブリックコメント																								
公聴会																								
通信、情報誌																								
ITフレット																								
広報																								
副読本、小冊子																								
ビデオ																								
CGシミュレーション																								
模型作成																								
メディアーション																								
PCM																								
AHP																								
環境価値評価法(CVM等)																								
コンフリクト解析,ゲーム論																								
コンセンサス会議																								
イベント																								

：事業主体に有益な関係性 ：住民や利害関係者に有益な関係性 ：双方に有益な関係性

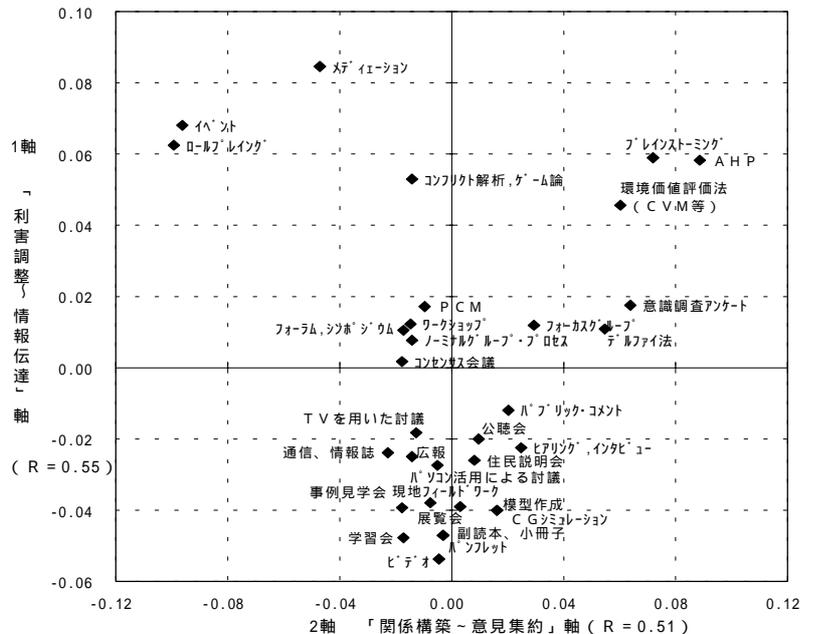


図-2 コーディネート技術の傾向分析(数量化理論3類)